国民健康保険、後期高齢者医療保険、国民年金システム再構築に係る

情報提供依頼(ＲＦＩ)実施要領

# 背景と目的

「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」により、対象業務について国が定める標準仕様に適合した情報システム(以下「標準準拠システム」という。)を利用することが自治体に義務付けられたことを受け、本市においても対象業務システムの標準準拠システムへの移行を計画しています。

本件は、標準準拠システムへの移行にあたって、システム関連コストの軽減を図るとともに、特定事業者に依存しないカスタマイズを不要としたシステムとする必要があることを踏まえ、標準仕様に準拠した国民健康保険、後期高齢者医療保険、国民年金システム(以下「対象システム」という。)に関する要件の整理及び概算費用の把握を行うことを目的として、情報提供依頼を行うものです。

# 情報提供依頼内容

## 標準化への対応方針

ご提供いただける対象システムパッケージに関する情報について、**『A02\_パッケージ方針』**に以下の項目を御回答ください。

回答については、回答可能なシステムのみについてご記入いただければ結構です。

すべてのシステムについて回答いただく必要はございません。
なお、複数のシステムを有するパッケージ等で同一内容となる場合は、様式を１つにまとめてご提出いただいても差し支えありません。

| 項目 | 記載内容 |
| --- | --- |
| 対象パッケージ名称 | 対象のパッケージソフトウェア名称 |
| 対象自治体規模 | 対象パッケージソフトウェアが対応する自治体規模 |
| 本市での標準準拠システム稼働予定時期 | 開発着手時期及び本市において標準準拠システムが稼働する（標準準拠システムへの移行が完了する）予定時期 |
| システム導入実績(標準準拠前を含む) | 対象パッケージソフトウェアの他都市への導入実績(標準準拠前のバージョンを含む) |
| 利用するクラウド環境 | AWS、Azure、Google Cloud、Oracle Cloud Infrastructureなど |
| 仕様書改定への対応方針 | 国の仕様書改定等により【標準オプション機能】が追加・変更された場合のシステム対応方針(例：「全て対応」「利用自治体からの要望に応じて個別に検討」「任意機能は原則として対応しない」等) |
| パッケージ使用料等の考え方 | 法令改正等による機能追加やバージョンアップにおける自治体の費用負担に対する方針(例：「全てライセンス料に含む」「大規模改修に限り追加費用を求める」「改修は原則有償」等) |
| ３業務一体調達の可否やその他意見 | ３業務一体調達を実施した場合の対応可否やその他ご意見（例１：業務内容やシステム構成に共通部分が多く、３業務一体的な調達が可能であり、３業務一体調達とすることでシステムの統合や運用効率の向上が期待できます。　例２：３業務それぞれについて要件や運用方法が大きく異なるため、一体的な調達は困難です。業務ごとに個別調達とすることで、より適切なシステム導入が可能と考えます。） |

## 　標準仕様及び本市の要件への対応

提供システムにおいては、国が定めた標準仕様への適合は当然ながら必須要件とし、加えて本市が求める機能要件・帳票要件・連携要件などの実現可否や実現方法について、以下の凡例に応じて回答してください。

　なお、以下の回答にあたっては、**『A02\_パッケージ方針』**でご回答いただいたシステムのみで結構です。

### 機能要件

【国民健康保険】標準仕様書【第1.4版】、【後期高齢者医療保険】標準仕様書【第1.3版】、【国民年金】標準仕様書【第1.3版】の標準オプション機能及び現時点で本市として必要と考える機能についての対応可否について、**『A04機能要件一覧』**に回答を記述してください。回答はシート内の凡例に準じて実施してください。

### 帳票要件

【国民健康保険】標準仕様書【第1.4版】、【後期高齢者医療保険】標準仕様書【第1.3版】、【国民年金】標準仕様書【第1.3版】において、現時点で本市として必要と考える帳票要件への対応可否について、『**A05\_帳票要件一覧**』に回答を記述してください。回答はシート内の凡例に準じて実施してください。

### 連携要件

【国民健康保険】標準仕様書【第7.0版】、【後期高齢者医療保険】標準仕様書【第4.0版】、【国民年金】標準仕様書【第3.1版】において、現時点で本市として必要と考える連携要件の対応可否について、『**A06\_連携要件一覧**』に回答を記述してください。回答はシート内の凡例に準じて実施してください。

## システム構成図

国民健康保険、後期高齢者医療保険、国民年金システムのシステム構成（案）につきましては**『A07\_システム構成図』**の様式に合わせて記載してください。

なお、複数のシステムを有するパッケージ等で同一内容となる場合は、様式を１つにまとめてご提出いただいても差し支えありません。

## 構築スケジュール

貴社が想定する構築スケジュールを、『**A08\_構築スケジュール案**』の様式に合わせて各工程について記載してください。

（記入要領）

『**A08\_構築スケジュール案**』は、一般的なシステム再構築に係る工程を記載しているもので、必要でないと考えられる工程については記載する必要はありません。不足の項目がある場合は、行を追加して記載してください。また、期間についても不足があれば、列を追加して記載してください。

## 標準準拠システムの導入・運用に係る概算費用

貴社において対応可能なスケジュールを前提として、本件移行事業を受託した場合の、概算見積内訳書をご提出いただける際には、標準化・共通化に係る**『A09\_J-LIS指定見積書』**にてデジタル基盤改革支援補助金（地方公共団体情報システムの標準化・共通化に係る事業）対象経費、対象外経費について事務処理要領に基づき以下のとおり区分してください。

1. 補助対象経費にあたるもの
2. 補助対象経費にあたらないもの
3. アプリケーション利用料等、ランニングコストにあたるもの
4. 標準化対象外税目開発費
5. その他

上記に加え、構築期間中の各年度における概算費用をできるだけ詳細かつ具体的に**『A10\_概算見積内訳書』**に記載してください。

※各年度における概算費用は『**A08\_構築スケジュール案**』と対応するよう作成してください。

## 業務改善に資するソフトウェアの追加提案

本市では、対象システムの導入に伴い、業務効率化及び改善を目的としたツールやソフトウェアの活用を検討しております。提案いただくパッケージシステムと連携して利用可能なツールやソフトウェアについて、以下の条件で追加提案を求めます。提案の際は、上記**『A10\_概算見積内訳書』**の見積もりに含めてください。

### 対象

業務改善に資するものとして、EUC（End User Computing）、AIOCR（AIを活用した光学文字認識）、RPA（Robotic Process Automation）などのツールやソフトウェアを含みます。これらは、提案ベンダーが提供する製品である場合も、別のベンダー製品である場合も構いません。

### 提出様式

任意様式で以下の情報を可能な範囲で含めてください。製品情報やパンフレット等がある場合は併せてご提出ください。

1. 製品名及び概要

提案するツール・ソフトウェアの名称、機能概要、特徴を記載してください。

1. 導入のメリット

本市業務における具体的な改善効果や効率化の事例を記載してください。

1. 運用形態

提案システムと連携する形態、または独立して運用する形態について記載してください。

1. 導入費用

初期費用、ランニングコスト、その他必要経費について可能な範囲で記載してください。

1. 技術要件

稼働環境（OS、クラウド環境、ハードウェア要件など）を記載してください。

1. 連携可能性

対象システムとの連携に関する技術的な条件や制約を記載してください。

## その他ご意見

本市が提供する資料について、改善提案やご意見等がございましたら、該当箇所を明記のうえ、任意の様式でご提出ください。

# 提出書類

以下について提出してください。なお、提出を依頼する資料以外に必要と考えられる資料があれば、積極的に情報を提供してください。

* 1. A01\_情報提供回答意向書兼誓約書
	2. A02\_質問票
	3. A03\_パッケージ方針
	4. A04\_機能要件一覧
	5. A05\_帳票要件一覧
	6. A06\_連携要件一覧
	7. A07\_システム構成図
	8. A08\_構成スケジュール案
	9. A09\_J-LIS指定見積書内訳
	10. 【任意様式】業務改善に資するソフトウェアの追加提案
	11. 【任意様式】その他ご意見

# 実施期間

今回の情報提供依頼に係る手順及びスケジュールは次のとおりです。ただし、スケジュールについては事前に通知したうえで、変更することがあります。

## (1) 回答意向の有無

情報提供にご協力いただける事業者様は下記期限までに『A01\_**情報提供回答意向書兼誓約書**』に必要事項を記入のうえ、下記送付先にメールにてご提出ください。情報提供回答意向書兼誓約書は、本市の情報提供依頼に基づき、誠実かつ適切に情報提供を行う意思を示すとともに、守秘義務等を遵守いただくことを誓約いただくためのものです。提出が確認された事業者様に対して、対象システムに関する詳細資料一式をメールにて配布いたします。

【期限】

　令和７年９月２４日（水）午後５時まで

【詳細資料一式】

|  |
| --- |
| 回答様式 |
| No | 資料名 | 回答要否 |
| 1 | A02\_質問票 | 任意 |
| 2 | A03\_パッケージ方針 | 〇 |
| 3 | A04\_機能要件一覧 | 〇 |
| 4 | A05\_帳票要件一覧 | 〇 |
| 5 | A06\_連携要件一覧 | 〇 |
| 6 | A07\_システム構成図 | 〇 |
| 7 | A08\_構成スケジュール案 | 〇 |
| 8 | A09\_ J-LIS指定見積書 | 〇 |
| 9 | A10\_概算見積内訳書 | 〇 |

|  |
| --- |
| システム再構築仕様書一式 |
| No | 資料名 | 回答要否 |
| 1 | B00\_京都市国民健康保険、後期高齢者医療保険、国民年金システム再構築業務委託仕様書（案） | － |
| 2 | B01\_標準準拠システム移行に係る共通仕様書（案） | － |
| 3 | B02\_プロジェクト計画書（サンプル） | － |
| 4 | B03\_納入成果物一覧 | － |
| 5 | B04\_京都市国民健康保険、後期高齢者医療保険、国民年金システム運用保守業務委託仕様書 | － |

【送付先】

京都市保健福祉局福祉のまちづくり推進室　宛

メールアドレス：hokennenkin@city.kyoto.lg.jp

表題：【国保等】情報提供回答意向書送付（貴社名）

## (2) 質問事項の受付

情報提供依頼書に係る質問に関しては、上記期限までに、**【A02\_質問票】**に記入のうえ、下記質問事項送付先にメールで連絡をお願いいたします。

【期限】

令和７年１０月８日（水）午後５時まで

【送付先】

京都市保健福祉局福祉のまちづくり推進室　宛

メールアドレス：hokennenkin@city.kyoto.lg.jp

表題：【国保等】情報提供依頼質問送付（貴社名）

## (3) 質問事項の回答

令和７年１０月１５日（水）午後５時までに随時回答します。

## (4) 情報提供依頼に対する回答の提出

【期限】

令和７年１０月３１日（金）午後５時まで

※情報提供依頼に対する回答一式のご提出が難しい場合は、まず期限内に提出可能なものからご提出ください。提出が間に合わない様式については、事前にご相談いただければ、提出方法や期限について個別に調整いたします。

【送付先】

京都市保健福祉局福祉のまちづくり推進室　宛

メールアドレス：hokennenkin@city.kyoto.lg.jp

表題：【国保等】情報提供依頼回答送付（貴社名）

# その他

1. 本件の情報提供に必要となる費用は、情報提供者のご負担でお願いします。また、ご提供いただいた資料は原則として返却しません。
2. 本件はシステム要件、価格等の情報を得るために実施しており、実際の調達参加の評価等に影響を与えることはありません。また、本実施要領等に記載の要件を完全に満たせない場合であっても、回答をご提出いただいて差し支えありません。
3. ご提供いただいた資料は、本市の施策実施に係る検討情報としてのみ利用します。情報提供者の許可なく、本市職員（本市がコンサルティング事業者に対し、秘密保持契約の下、調達支援等の業務委託を行う場合には、当該事業者を含む。）以外への提供又は公開は行いません。
4. ご提供いただいた資料に関して、後日改めて説明をお願いする場合があります。
5. 本依頼に関する質問及び回答については、任意のパスワードを設定のうえ提出してください。

以上